

3 高病原性鳥インフルエンザ対策 迅速かつ的確な防疫措置に向けた仕組みの構築

国への提案事項

高病原性鳥インフルエンザは、近年頻発化し、大規模農場での発生も続発するなど、県単独での迅速な防疫措置が困難となっているため、国が主体となって、しっかりと対策に取り組んでいただきたい。

1 発生予防

- 発生原因となる感染経路の究明には専門的な知見が必要となることから、国において発生事業者・未発生事業者の状況分析等を行い、速やかに有効な対策を明らかにすること。

2 迅速な防疫措置

- 殺処分など防疫措置を効率的に実施するため、鶏の殺処分を迅速かつ安全に行う新たな手法の開発及びその普及を図ること。

3 広域的な応援体制

- 県内で続発した場合に必要な人材や、急遽の調達に時間がかかる防疫資材については、国から都道府県に対し融通できる人材の確保や資材量を事前に照会のうえ、都道府県間で融通しあう体制の構築について、国が主体となって広域的な調整を進めること。

4 財政支援

- 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、関係自治体に対策に要した経費について、国庫補助率の引き上げや人件費・防疫措置に係る労働環境整備に必要な資機材を含めた補助対象の拡充等、財政措置を充実すること。
- また、現在、発生に係る衛生資材費、消毒費及び焼却埋却費は国庫補助率1/2となっており、大規模農場や同時多発的に発生した場合の防疫措置については、発生都道府県における負担が大きくなることから、国の財政支援を激甚災害と同程度まで拡充すること。

【提案先省庁：農林水産省】

3 高病原性鳥インフルエンザ対策 迅速かつ的確な防疫措置に向けた仕組みの構築

現状/広島県の取組

- 【1 発生予防】
- 毎年、100羽以上を飼養する養鶏農家への立入を行い、野鳥の侵入防止対策や消毒の徹底等の飼養衛生管理基準の遵守指導を行っている。また、1羽以上100羽未満飼養の小規模の飼養者に対しても県ホームページ等を通じ注意喚起に努めている。
 - 鳥インフルエンザの監視体制として、100羽以上の鶏を飼養する養鶏農家約100戸を2年かけ全戸立入し、ウイルス抗体検査等を実施している。
- 【2 防疫措置】
- 令和2年度、3年度及び4年度の発生時には、国の指針で示す防疫措置手法により防疫作業を行った。
- 【3 広域的な応援体制】
- 中国地方5県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県）は、平成27年11月6日に「中国地方5県における家畜防疫対策の広域連携に関する協定」を締結し、人や物の行き来が多い中国地方5県において高病原性鳥インフルエンザ等が発生した場合、連携・協力して、迅速かつ的確な防疫措置を実施するための体制を整備している。
- 【4 財政支援】
- 令和4年度まん延防止対策及び畜産経営体支援（損失補てん）予算措置状況（単位：百万円）

合計	国費	県費
3,640	1,725	1,915

課題

- 【1 発生予防】
- 高病原性鳥インフルエンザが発生した農場における感染経路が明らかとなっていないため、科学的根拠に基づく原因究明や有効な対策を確立し、発生予防対策の強化を図ることが重要である。
- 【2 防疫措置】
- 令和2年度及び3年度は、シーズン中1事例の発生であったが、令和4年度は初めて6事例の発生を経験した。現在、国が示している防疫措置手法では、大規模発生時に長期間にわたる対応が必要となり、速やかな防疫措置が困難である。
- 【3 広域的な応援体制】
- 大規模農場や同時多発的に発生した場合、中国5県のみでの連携・協力体制では、防疫体制の維持に限界があり、国においても派遣応援の増員や防疫資材の備蓄体制の強化を図る必要がある。
- 【4 財政支援】
- 家畜伝染病の発生に伴い、関係自治体が対策に要した経費について、国庫補助率の引き上げや補助対象経費の拡充等、財政支援の充実を図ると同時に、大規模農場や同時多発的に発生した場合の防疫措置については、発生都道府県における負担が増大する課題がある。